

支援教育におけるスクールカウンセラーの役割

杉崎雅子

1. はじめに

教育現場において学習上、行動上、対人関係上に困難を示す子どもに対する教育ニーズが高まったことから、平成 19 年より「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの」として特別支援教育が始まり、支援体制を整備し障害を持つ子どもたちの支援に当たることが法制化された（文部科学省，2007）。神奈川県では、「障害の有無にかかわらず、子どもたち一人ひとりのニーズに適切に対応していくことを「学校教育」の根幹に据えた教育」、すなわち教育ニーズを抱えるすべての子どもを対象にする支援教育を提唱している（神奈川県教育委員会，2007）。そのため、対象は発達障害児に限らず、心因性の背景をもつ不登校児、病弱児、集団への不適応児など範囲が広い。また、所属機関における支援の具体的な取り組みを次の所属機関へと活かすための「支援シート」を導入するなど、ライフステージに沿った長期的視野で支援を行っていくという考えに基づいたものになっている。その中で、小学校、中学校においては、中 1 ギャップによる不登校の予防、発達障害をもつ子どもへの理解と対応、キャリア教育など、支援の連続性の必要性が高まり、小中連携が重要視されてきている（神奈川県教育委員会，2011，2012，佐野，2009）。具体的な取り組みとしては、小中教員の交換授業や、小学校 6 年生が中学校の部活動を見学する、中学校入学後に小学校教員が授業見学を行い、生徒について改めて情報交換するなどの試みが行われてきている。支援教育の中で小中連携は支援の連続性やきめ細やかさを保証するものとして重要であると言えるだろう。

学校において子どもたちの発達を支援する立場には、教員の他にスクールカウンセラー（以下 SC）がいる。SC は、児童生徒や保護者の相談を受け、教員と協働しながら学校における教育相談体制の充実を図ることを目的として 1995 年度より導入された。導入時と比較すると、問題解決的対応のみならず、問題の予防対策や発達促進的な活動にも取り組みが広がっているという指摘があるように（青木・山下，2012）、SC の活動内容や取り得る役割は、教育現場のニーズによって変化していくものである。支援教育の拡充の流れの中で、SC は、どのような役割が担えるのであろうか。神奈川県では、中学校に配属された SC が学区の小学校も併せて担当することになっている（神奈川県教育委員会，2009）。SC は学区の小学校および中学校のどちらにも繋がっているため、教員の小中連携を補佐することができ、また一人の児童生徒について、小学校から中学校まで継続した支援ができる存在である。そのことから、その学区において機能する有用なリソースのひとつとして考えることができるだろう。そうした観点から SC の活動を整理することで、SC が支援教育の中で果たす役割が見えてくるのではないだろうか。

2. 先行研究の検討と本論文の目的

これまでの SC の役割については、小見（2012）によってカウンセリング、コンサルテーション、コーディネーション等、11 の役割がまとめられている。相談室内での個別カウンセリングだけでなく、教員や保護者と子どもへのかかわりを検討したり、他機関との連携をしたりといった、多面的な役割が求められていることは、すでにくりかえし指摘されてきていることである（岡本、2010、瀬戸・下山、2004）。こうした指摘は、SC がどのような「動き方」「はたらき」ができるか、という「手段」についてのまとめとも言える。しかし、「手段」は「目的」のための手法であり、子どもにとって、学校にとって、SC がどのような役割を担い、何を目的にしてカウンセリングやコンサルテーション等を行うのか？といった、別の視点からの考察も不可欠である。そして特別支援教育が拡充されている現在、あらためて SC が「どういった役割を担う存在なのか」というまとめが必要になってきていると考えている。

特別支援教育の導入に伴い、個々の子どものニーズをきめ細やかに見立て、具体的な支援で応えていくことが、教育現場に求められてきている。SC に求められることについても同様であり、たとえば「障害」という概念のラベリングにまつわる心理的な傷つきを受け止めながら、具体的な支援の手がかりを収集し、連携体制をベースにそれを実現していくことが SC の役割ではないか（安達、2012）といった指摘がなされている。また、西川・生島（2010）は、広汎性発達障害児が中学に進学する際の事例を通して、教員ではない立場で小・中学校に入り、両方の事情を知ることのできる立場である SC が、小中学校の架け橋の役目となるキーパーソンではないかという指摘をしている。これらの指摘から、SC のコンサルテーションやコーディネーションといった機能が、その時点での問題行動の解決というだけでなく、継続的な支援を行うために行われる必要性が高まってきていることが分かる。

特別支援教育の枠組みの中では、時間的に長期的な観点で子どもの発達を支えていくことが SC の重要な役割の一つであると言えるのではないだろうか。学区における小中連携に関する支援や、中学校を見据えた小学校時点での支援、小学校時点での支援を中学校に繋げるといった、長期的な観点において実際に機能した SC の実践活動を整理することで、支援教育における SC の役割を考察し、今後の望ましい SC 活動について検討することが本稿の目的である。

3. 長期的な観点に基づく SC の実践

SC の実践活動をまとめてみたい。なお、プライバシー保護の観点から、事例については本質を損ねない程度に改変してあることを付記しておく。ケースの記載については、学年・性別・仮名を記述してある。ケース名が出てこない記述は複数ケースの経験をまとめたものである。

（0）調査概要

方法：筆者が SC として勤務した経験から、関連する実践を整理する。

実践時期：平成 14 年度～平成 23 年度。

実践場所：神奈川県 A 地区 B 中学校区（小学校 2 校）、C 中学校区（小学校 3 校）、D 中学校区（小学校 1 校）。

勤務形態：週 1 回、1 日 6～8 時間、年間 35 週勤務。中学校を拠点とし、必要に応じて学区の小学校を訪問。

県の非常勤職員として、1 年ごとの雇用更新制。

相談対象：学区の小中学生、その保護者、教職員。

（1）全体の把握

小学校においても中学校においても、できるだけどのクラスに対しても授業参観、授業参加等の訪問を行うよ

う心がけた。それにより、児童生徒の顔や名前、日頃の友人関係や学習への態度、表情や行動の変化等を把握することができた。そのことは、支援が必要となった際の児童生徒理解に役立ち、また、クラスの雰囲気や学年全体の特徴を把握することにも繋がり、保護者や教職員とコンサルテーションを行う際にも有益であった。

（２）児童・生徒へのかかわり

①不登校

小学校段階で不登校傾向にあり、中学進学以降もその傾向が続く可能性がある児童には、早い段階で接触を持つようにしていた。特に、別室登校の児童には、小学校訪問日に一緒に過ごし話をする時間を取り、中学校に入学したらまた会おうね、と顔をつなぎ、相談できる関係を築いておいた。たとえば別室登校をしていた６年女子Ａ子の場合を示す。中学校入学後、すぐ欠席が続くようになる。保護者から経過を聞いたＳＣが保護者経由で手紙を渡し、「あのとき一緒にお話ししたような、教室とは別のお部屋が中学校にもあるから、来てみませんか」と相談室に誘う。１週間後、相談室に本人が来たことをきっかけに、相談室登校ができるようになった。その後、別室登校を開始、別室登校をしながら、可能な授業のみ教室で受けることができるようになった。

②発達障害

６年男子Ｂ夫の場合を示す。教室で友人トラブルが多く、また自己表現の苦手さが目立ち、授業内容によって授業妨害や授業離脱が起きていた。ＳＣが保護者面接を行い、これまでの経緯や状態像を整理し、支援策を確認するためのアセスメント（発達検査等）をすすめた。保護者はアセスメントの必要性を感じつつ、少し検討したいとのことだったため、中学校入学後に確認のため再接触を約束した。入学後、友人トラブルが発生したため、再度保護者面接を行い、アセスメントを行うことで方針を一致させることができた。その結果、能力にアンバランスさがあり、指導に配慮が必要なが確認された。学年で生徒理解を共有し、わかりやすい声かけを行うこととした。また、相談室で本人にソーシャルスキルトレーニングを行い、対人トラブルの予防に取り組んでいくことができた。

（３）小学６年生への働きかけ

①担任とのカンファレンスで課題を整理

６年生の授業を見学しながら、支援が必要と感じられる児童について様子を観察し、その後、担任とカンファレンスを持った。ＳＣからは気になる点、見立てを伝え、担任からは家庭の状況やこれまでの経緯を伝えてもらった。当該児童の課題を整理すること、また卒業までに取り組んでおきたいことを確認する機会となった。

たとえば言葉による表現が攻撃的であるため、対人トラブルが多かった６年女子Ｃ子の場合には次のような対応を行った。中学校に入学したら、友だちを作り楽しく学校生活を送りたいという希望をもっていた。自分の行動を顧みることが苦手であったが、「楽しい中学校生活を送るための練習」として、卒業までの半年間、担任と個別に１日の行動を振り返り、言葉づかいを含めて人とのつきあい方について考えて話し合う時間を持つようにした。

②ＳＣからの情報提供

授業見学の際に時間を設定し、児童にＳＣの自己紹介をしたり、中学校について情報提供を行ったり、ＳＣの存在を広報したり、小学生から中学校に向けての心配ごと（例：「いじめはありますか」「先輩は優しいですか」等）について答えたりする機会を持った。

（４）中学１年生への働きかけ

①相談室の広報および早期介入

入学後すぐの４月から５月に、１年生の教室をまわり、給食を一緒に食べたり、挨拶をしたり、相談室を紹介したりした。まだまだ中学校生活に不安が高いときなので、小学校時代に知り合ったＳＣを見ると、小学校時の

話をしたがる生徒が多かった。懐かしさを共有することで、中学校生活への不安を受け止め、心の整理をする作業と一緒に取り組むことができた。

広報を行った後、中学校生活を送る中で、不安や迷いが起きたとき、相談室を利用するという流れがスムーズに運ぶようになった。中学生になり、困ったことがあったら相談してもいいといわれても、「知らない人にいきなり話せない」「恥ずかしい」となり、なかなか相談室に繋がりにくいことがある。しかし、小学校から知っている存在となると、何かの折りに相談室に行ってみようか、と敷居が低くなることが考えられる。

1年女子D子の場合を示す。前年度、6年生の教室訪問時によく挨拶をしてきたリーダータイプで優等生の児童であった。中学校入学直後、部活動内でのトラブルが原因で身体不調を訴えるようになり、担任からの勧めですぐに相談室に繋がる。事前に知っていたため相談室に来ることの抵抗が少なく、行って話してみようと思ったとのことだった。カウンセリングの中で、「優等生のイメージがあると思うが、小学校までの自分は周りの人の期待や気持ちに應えることを優先してきており、自分の気持ちを言うことができなかった。これからは思ったことを言うようにしたい。」と自分を振り返ることができた。

②学年全体への予防的活動

学年教員と連携をして、1年生を対象とした構成的グループエンカウンターを企画、実施し、スムーズな仲間作りの機会を設けた。小学校時代の学年全体の特徴と経過（いじめが繰り返されてきた、おとなしい、小グループでかたまってしまい交流が乏しい、大人に反抗的であるなど）を把握していることで、他者との違いを認め合う等、該当学年に適当な目的を絞ったエクササイズを紹介、選択することができた。

（５）保護者へのかかわり

①進学時のサポート

特定の疾患や障害（起立性調節障害、二分脊椎、発達障害、知的障害等）をもっている児童が中学校入学に際し、どの程度、どのような支援を受けられるのか、保護者が来談することがあった。第一子の入学の場合、保護者に中学校教育というものに対するイメージが持ちにくいことがある。そのため、中学校に対しどのようなことを伝えればいいか、どのようなことを確認しておけばいいのか、迷うことが多い。子どもの状態、周囲の子どもの様子、教員との関係など、とりまく環境要因を踏まえながら一緒に整理を行うことで、環境の変化に対する保護者の不安を軽減するようにかかわりをもった。

進学前に、入学後もSCが継続して保護者支援、生徒支援を行うことが可能である、ということを伝えることができると、保護者には安心してもらえることが多い。しかし、実際にはSCが1年ごとの更新制であるため、その年度で勤務が終了してしまい、実現しなかったことがある。

②家庭支援

たとえばきょうだいの第一子は中学校に、第二子は小学校に在籍しており、両者ともに支援が必要なニーズを抱えているようなケースもある。また、中学生にも小学生にも子どもが複数いるが、家庭での養育力が高くなり、子どもへのかかわりについて、たとえば生活リズムをどのように整えるかといった具体的な助言が必要な場合もある。家庭の状況をSCが把握することによって、現実的に可能な支援のあり方について保護者と検討することができた。

家庭的な要因で支援が必要なケースの場合は、子どもだけに焦点を絞った理解の仕方や対応では不十分なことがあり、また、変化は劇的には起こり得ないことが多い。教員では、たとえば不登校では「学校に来ること」や「学校に来られるように保護者が働きかけること」を目標にする傾向が多く見られる。しかし、SCの立場で家庭の背景を整理して支援策を見立てると、その目標が高く、現実的ではないことがある。保護者へのねぎらいを伝えたり、具体的な子どものほめ方を伝えたりといった地道で具体的な支援を教員に提案すること、ケースの経過からみて以前より進歩した点を伝えるようにした。そのことで、学校が保護者に対して過度のプレッシャーを与えることなく、学校と家庭の関係を築くことができ、結果として家庭支援に繋がるようなケースもある。

(6) 小学校教員へのかかわり

小学校教員とのコンサルテーションでは、中学校以降の子どもの発達や変化を念頭におき、そのために小学校時代にどのような支援をしておくべきか、という視点で、検討を行ってきた。たとえば、子どもは保護者に対して甘えたい気持ちを持っているが、保護者が感情的に子どもを受け入れきれない背景を抱えており、子どもが学校で落ち着かない様子を示している3年女子E子の場合は次のような対応を行った。親子関係の調整は中学校入学以降、すなわち思春期以降では難しくなることを予測して伝え、担任から子、保護者にどのように働きかけるかについて検討を行った。また、他児童のちょっとした疑問や不満に対し刺激を受け、感情が乱れパニックになってしまう傾向を持つ4年男子F夫の場合は以下のものであった。小学校の学級の中では、周囲の子どもたちに理解され受け入れられているため、そのような行動が減少していた。行動が減少すると、「今は落ち着いている」として支援の対象として挙げられなくなることがある。しかし、今後、学年が上がりクラス替えの際や、中学校進学の際など新規な刺激下では再びパニックを起こしてしまう可能性があるため、環境調整だけではなく、本人の適応力を伸ばしていくかかわりについても必要性を伝えて、SCと担任教員とで一緒に取り組んでいった。

(7) 中学校教員へのかかわり

「支援シート」は、保護者が所持し、必要に応じて所属機関に記載を依頼するものである。発達障害や、不登校経験のある児童について、小学校までの支援の記録である支援シートへの記入を、中学校にも依頼されるケースが増えてきている。中学校入学時の支援方針や、その後の支援の実際を記録する必要があるため、教育相談コーディネーターや学年教員と検討会議をもつことがあった。SCが小学校時の情報を把握しており、それを整理して提供できることで、中学校での支援方針の参考になり、また方針を立てるまでの時間を短縮することができた。たとえば発達障害があり、不登校傾向もあった1年男子G夫の場合では、以前よりSCが保護者から外部機関の受診や診断についての経緯、中学校進学に向けての希望などを聞いており、それを中学校に伝えることの許可、要請を受けていた。また小学校教員から、学校としての働きかけの詳細（登校刺激の時期や程度、障害特性への配慮の仕方）を聞いていたため、それを中学校教員に整理して伝えることができた。中学校教員は、申し送りで受けた小学校からの情報と、SCからの情報を照らし合わせた。その結果、G夫の状態像をより詳細に把握することができ、「家庭との連絡を密にとる」「対人関係で配慮する」等の具体的な支援策を決めることができ、滞りなく支援シートが作成された。

(8) 小中連携場面でのかかわり

小学校と中学校が合同で、児童生徒指導について会議をもっている学区がある。主に取り上げられる情報は、学校から連絡が取りにくかったり、きょうだいで不登校であったりする家庭の状況や、学校において教員の指示が入りにくくなっている学年やクラスへの対応状況、他校や先輩と繋がりがあり、今後の行動が懸念される児童生徒についての状況などである。その会議にSCも出席をして、情報を把握したり、出された情報から考えられる見立てを伝えたり、SCが関わっている場合はその経過を報告したりする機会を持った。また、SCから今後、こころの教育に関して役に立つと思われる資料を提示し、小中どちらの教員にも「子どもの発達の道筋」をイメージしてもらえる機会にすることを心がけた。小学校と中学校では教育目標や指導方針が異なり、時として対立構図が生まれてしまうことも考えられる。そのような場面の経験はなかったが、どちらにも中立の立場としてSCは出席した。ただ、SCは勤務曜日が決まっており、必ずしも会議の日程と一致するとは限らないために毎回出席することはできず、継続的な参加とはならなかった。

また、年度末に行われる、小学校6年生の申し送りの連絡会に際し、記録用紙の様式について一緒に検討するなど、情報が無駄なく簡潔に伝わるように工夫を試みた。

4. 考察

(1) 学区におけるスクールカウンセリング活動と SC の役割

以上、小中連携に関する支援や、中学校を見据えた小学校時点での支援、小学校時点での支援を中学校に繋げるといった、長期的な観点において実際に機能した SC の実践活動を整理した。今回の実践において、学区におけるスクールカウンセリング活動としては、以下の4点を特徴としてまとめることができる。

1点目は、長期的発達の視点を持ち、「これまでの育ちはどうか」「今、どんな力を持っているか」「今後、どのような発達をしていくか」「そのために必要な力は何か」ということを描きながら、小学校、または中学校の教育活動に還元させる活動であること。

2点目は、中1ギャップの予防をはじめとした予防的観点で活動ができること。

3点目は、小学校から中学校への移行で支援が途切れることなく、継続した支援ができること。

4点目として、たとえばきょうだいケースの家族支援の場合のように、小学校だけ、中学校だけの単独の支援ではなく、両者の現状や体制を踏まえながら、機関の垣根を超えるフリーな立場として、支援にあたることができることである。

表1. 学区におけるスクールカウンセリング活動の特徴

①長期的発達視点	子どもの長期的発達を踏まえて支援策を検討する
②予防	中1ギャップを予防するための取り組みを行う
③継続性	小から中へ移行しても引き続き支援を継続させることができる
④垣根を越える	小・中どちらの体制も把握でき、フリーな立場で支援を行える

これらのことを踏まえ、支援教育における SC の役割としては、その学区の子どもの特徴を日常から把握し、地域の相談機関として、子どもの発達を長期的観点から支援できること、その観点を学校の教育活動に還元させ、実践可能な連続的な支援を行う手助けをすることが挙げられる。このことは、支援教育をサポートする上で重要な役割であると考えられる。

(2) 今後考え得る、SC の望ましい活動とは

支援を考える際、必要となる観点は、前述のような時間的な縦の観点と、もうひとつ空間的な横の観点である。空間的なものとして、その地域の関係機関とどう繋がり、連携し、地域の支援システムを構築していくか、ということが挙げられる。

石田（2010）は、保健センターとの連携や適応指導教室での高校生支援の整備など、地域臨床システムを整えた例を挙げ、SC が地域の中で地域支援活動を行っていく重要性を説いている。地域を把握し、地域に出かけ、地域と繋がり必要なニーズに働きかけていくという役割を示している点は、今後の SC 活動の発展を考える上で重要なモデルを示していると言える。

以上を統合し、今後望まれる SC の役割としては、①地域の子どもの把握し、長期的な視点で支援する②学校内の人的、システムの状況から、地域性、地域の外的リソースの把握を踏まえ、地域の関係機関と繋がって支援する、という縦横2つの観点があると考えられる。この観点において、今回の実践報告は主に①に該当するものである。しかし、学校現場において、小児科や精神科といった医療機関、児童相談所や教育研究所、教育相談センターといった公的相談機関、民間相談機関等との連携は不可欠になってきている。地域支援といった横の観点の活動が取り入れられることにより、支援教育を推進するためのリソースとしてより機能できるのではないかと考えられる。

現状では、立場、勤務形態や活動時間といった制約の中で、すべての役割を果たすことには困難もある。しかし今後、SC が小中連携場面をはじめ、支援教育の推進をサポートする役割を果たすことを通し、学校現場にお

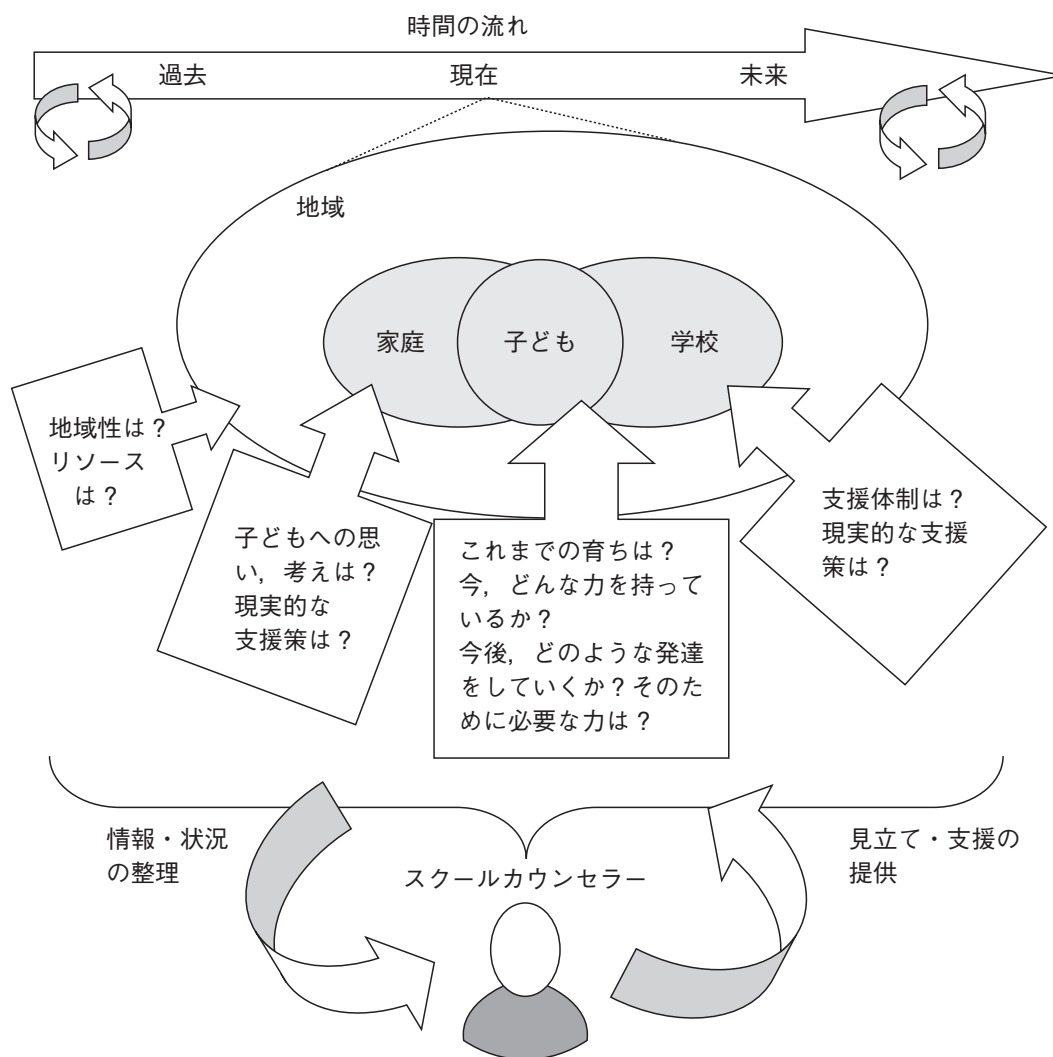


図1. 支援教育をサポートするスクールカウンセラーの役割

いて支援教育がより展開され、子どもたちにより適切な支援が行われるようになること、そしてそのことが地域全体で子どもを支えていくことへと繋がっていくことが望ましいと考えている。

5. おわりにーまとめと今後の課題

SCは、小中連携をはじめとする支援教育体制においても役割をもって活動していく必要性、重要性、可能性がある。支援教育において、支援が必要とされているのは小～中までではない。就学前から就学時までや、中学卒業後から進路先までの支援も想定されている。したがって今後は、幼保小連携や、中高連携において、SCがどのように役割を担えるかについて、検証が必要である。また、今後の望ましい活動としての地域支援については、さらなる検討が必要であり、今後の課題としたい。

引用文献

安達潤（2012）「特別支援教育の現在とスクールカウンセラーの役割」こころの科学 163 71-74 日本評論社

青木真理・山下一夫（2012）「小学校・中学校のスクールカウンセリング」村山正治・滝口俊子編 「現場で役立つスクールカウンセリングの実際」 171-187 創元社

石田陽彦（2010）「地域支援におけるスクールカウンセラーの役割」子どもの心と学校臨床 第3号 11-19 遠見書

房

神奈川県教育委員会（2007）「支援教育リーフレット」

神奈川県教育委員会（2009）「スクールカウンセラーガイドライン」

神奈川県教育委員会（2011）「神奈川県不登校対策検討委員会報告書」

神奈川県教育委員会（2012）「学校教育指導の重点」

西川絹恵・生島博之（2010）「小学校から中学校への変換期を支える特別支援に関する実践研究—広汎性発達障害児に対するスクールカウンセラーの関わりを中心に—」愛知教育大学教育実践総合センター紀要 第13号 225-231

岡本淳子（2010）「次世代に向けたスクールカウンセラーの視点」子どもの心と学校臨床 第3号 2-10 遠見書房

小見祐子（2012）「子どもの心へのアプローチ スクールカウンセラーの視点から」インタープレス

佐野寿美代（2009）「支援教育における小中連携の試み—移行期支援に向けた課題改善への取組—」神奈川県立総合教育センター長期研究員研究報告7 91-96

瀬戸瑠夏・下山晴彦（2004）「日本におけるスクールカウンセラーの現状分析—文献レビューにおける活動モデル構築への展望—」東京大学大学院教育学研究科紀要 第43巻 133-145

初等中等教育局（2007）「特別支援教育の推進について」文部科学省